（第1面）

第1号様式（第６条関係）

　　年　　月　　日

**事業計画書**

（宛先）大田区長

（提出者）現住所

企業名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

大田区工場アパート立地助成事業実施要綱第６条の規定により、以下のとおり提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| １　企業の概要 | (1)資本金　　　　　　　　　　円  (2)従業員数　　　　　　　　　人  (3)本社所在地  (4)業種  (５)担当者氏名  (６)担当者連絡先　電話：　　　　　　　　　　　　　　ﾌｧｸｼﾐﾘ番号： |
| ２　事業区分 | □集合型工場アパートの新増設等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**※該当項目にチェック**  □地域中核工場アパートの新増設等 |
| ３　事業概要 | 別紙のとおり　　　　　　　　　　　　　　　　**※計画概要がわかる資料（位置図・平面図・立面図等）を添付**  **※現況写真（外観･内部）を添付** |
| 【提出書類一覧】  **※不足している場合は、事業計画書をお受けできないことがあります。ご注意ください。** | (1)事業計画書（本様式）  (2)計画概要資料（位置図、平面図、立面図等）**※本様式に添付**  (3)現工場（既存工場）の現況写真（外観･内部）**※本様式に添付**  (4)資金計画及び経営計画書（第２号様式）  (5)算出根拠となる見積書**※第2号様式に添付。価格を比較検討した見積書やカタログ等と併せて**  (6)企業概要（パンフレット等）  (7)法人税（その１）及び地方税（法人事業税・法人都民税）の納税証明書又は納税義務がない旨及びその理由を記載した申立書（過去3年分）**※法人の場合**  （8）所得税（国税）及び個人事業税・住民税（地方税）の納税証明書  又は納税義務がない旨及びその理由を記載した申立書**※個人の場合**  (9)法人登記事項証明書（履歴事項全部証明書）及び定款の写し**※法人の場合**  (10)確定申告書全部の写し（貸借対照表及び損益計算書を含む）（３期分）**※法人の場合**  (11)住民票の写し及び過去3年分の確定申告書全部の写し**※個人の場合**  (12)事業計画認定前着手届（第４号様式）**※審査前に当該工事に係る契約締結を行う場合**  (13)建築計画概要書の写し**※既存建物を改修する場合**  (14)建築物の建築に関する確認済証の写し**※後日提出可**  (15）工場設置認可書の写し**※後日提出可** |

（第2面）

|  |  |
| --- | --- |
| ５　事業概要 | |
| 事業区分  工場新増設等 | （１）新増設等を行う工場の概要　　　　　　　**※増築の場合は、建築計画概要書の写しを添付**  **※買取りの場合、土地建物売買契約書の写し及び固定資産評価証明書の写し（土地・建物）を添付**  **所在地※位置図を添付**  郵便番号  大田区  **敷地**  現況  所有形態　□自社所有　　□取得予定（　　　　年　月）　　□賃借  用途地域（地区計画の有無、用途がまたがるなど具体的に）　（　　　　　　　　　）  敷地面積　　　　㎡（建ぺい率　　　　%　　容積率　　　　　%）  地番　大田区  **建物**  現況  所有形態　□自社所有　　□取得予定（　　　　年　月）  **建物の計画概要※計画概要がわかる資料（平面図・立面図等）を添付**  建築面積　　　　㎡  延べ床面積　　　　㎡（うち貸工場の面積　　　　㎡　・　入居者数　　社）  建物構造　　　　造　　階建  天井高　　　　　ｍ～　　　　　　ｍ  １㎡あたり床荷重　　　　　　ｔ～　　　　ｔ |
| (２)当該事業に係るスケジュール等  工事契約予定日　　　　　　年　　月　　日　　　　　　　**※事業計画書提出日以降であること。**  工事着手予定日　　　　　　年　　月　　日  工予定日　　　　　　年　　月　　日  建物引渡予定日　　　　　　年　　月　　日【工期　　　年　　か月】  操業開始予定日　　　　　　年　　月　　日 |
| （３）譲渡・売却について  　　以下についてお答えください  （ア）対象施設の譲渡、売却、交換、貸付等の予定がある。  　　　（　　　はい　　　・　　　いいえ　　　・　　　未定　　　）  以下は、（ア）で「はい」と答えた場合のみ記入してください。  （イ）大田区工場アパート立地助成事業の目的に合致する譲渡等である。  　　　（　　　はい　　　　　・　　　　　いいえ　　　　　　）  （ウ）譲渡先についてご記載ください  　（企業名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・　　　　未定　　　　） |
| (３)その他特記事項　**※他の公的支援の利用予定があれば、必ず記入すること。** |

第２号様式（第６条関係）　　　　　　　　　　　　　（表）

**資金計画及び経営計画書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　企業名

**【支出の部】**

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区  分 | 経費の内容 | | | | 契約予定先 | | 計（税抜） |
| 工場新増設等 | **※工場（貸工場）新増設等にかかる経費**  （総額をご記入ください） | | | |  | |  |
| **（１）合計** | | | | | |  |
|  |  | | | | | |
| 対象経費 | 対象経費積算根拠 | | | | | | 計（税抜） |
| **以下の計算式に従って、対象経費を算出してください。以下計算式によらない場合、別途積算根拠を添付し、対象経費を算出してください。** | | | | | |  |
| ①延床面積 | | ②占有延床面積 | ③　対象面積②/① | | ③が1/2以上　→アへ  ③が1/2より小さい　→イへ |
| ㎡ | | ㎡ | ㎡ | |
| ア | 対象経費＝（１）合計 | | | | | **（ア）合計**  （１）の金額を転記 |
| イ | 対象経費＝（１）合計×　③　×２ | | | | | **（イ）合計**  左記で算出した金額を転記 |
|  |  |  | | | | |  |
| **助成金申請予定額**  **※対象経費に助成率1/4を乗じた額** | | | | | | | **対象経費×1/4**  **※上限5億円** |

注１：対象外経費（税（消費税等）、金利、リース代及び土地購入費）は、記入しないでください。

（裏）

**【収入の部】　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 金　額 | 資金の調達方法 | 備　考 |
| 自己資金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |

**【経営計画の部】**

|  |  |
| --- | --- |
| 今回の投資の  ねらい |  |
| 大田区内経済への波及効果 |  |
| 対象工場における今後の事業展開予定 | 竣工から概ね５年間分の計画を記載してください。 |
| 入居予定企業について | （１）企業の数  （２）主な業種  （３）募集方法 |
| 入居企業者同士の連携促進に対する計画 |  |

第3号様式（第６条関係）

　年　　月　　日

**事業計画認定前着手届**

（宛先）大田区長

（提出者）

現住所

企業名

代表者役職・氏名

　さきに提出した事業計画について、事業計画認定前に当該事業計画に係る事業に着手しますので、大田区工場アパート立地助成事業実施要綱第６条の規定により、次のとおり届け出ます。

　なお、さきに提出した事業計画書が審査会において認定されなくても、審査内容について不服申立てはいたしません。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画書提出日 |  |
| 事業着手の年月日（予定） |  |
| 認定前に着手する理由 |  |
| 着手内容 |  |
| 備　　考 |  |

　第4号様式（第６条関係）

年　　月　　日

**事業計画変更届**

（宛先）大田区長

（提出者）

現住所

企業名

代表者役職・氏名

さきに提出した事業計画書の内容を変更したいので、大田区工場アパート立地助成事業実施要綱第６条の規定により、以下のとおり届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画書提出日 |  |
| 変更の内容 | （変更前） |
| （変更後） |
| 変更理由 |  |
| 変更時期（予定年月日） |  |
| 添付書類  （変更箇所が分かるもの） |  |
| 備　　考 |  |

第５号様式（第８条関係）

（文書番号）

　　年　　月　　日

**事業計画認定通知書**

　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大　田　区　長　　（氏　　名）　　　　　　印

　　　　　　年　　月　　日付け事業計画書につきまして、内容を審査した結果、適当と認められるので、大田区工場アパート立地助成事業実施要綱第８条の規定により、次のとおり通知します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

|  |  |
| --- | --- |
| 認定番号 |  |
| 認定日 | 年　　　　月　　　　日 |
| そ　の　他 | １　認定後に事業計画を変更する場合は、事業計画認定後変更申請書（第７号様式）を提出すること。  ２　認定後に事業計画を中止し、又は廃止する場合は、速やかに区長に届け出ること。  ３　条件等 |
| 申請の撤回 | 当該申請の内容及びこれに付された条件に異議がある場合は、当該通知受領後１４日以内に申請の撤回を申し出ること。 |

第６号様式（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

**事業計画認定後変更申請書**

（宛先）大田区長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

現住所

企業名

代表者役職・氏名

　年　月　日付けで認定を受けた事業計画の内容を変更したいので、大田区工場アパート立地助成事業実施要綱第８条の規定により、以下のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業計画書提出日 |  |
| 変更の内容 | （変更前） |
| （変更後） |
| 変更理由 |  |
| 変更時期（予定年月日） |  |
| 添付書類  （変更箇所が分かるもの） |  |
| 備　　考 |  |

第７号様式~~の２~~（第８条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（文　書　番　号）

年　　　月　　　日

**事業計画認定後変更承認・不承認通知書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大田区長　　（氏　　名）　　　　　　印

　　　　年　　月　　日付けで申請のあった、　　　　　年度大田区工場アパート立地助成金の

事業計画変更申請について、下記のとおり　承認・不承認　します。

記

１　承認した変更内容等

|  |  |
| --- | --- |
| 番　号 | 内　　　　容　　　　等 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

**※参考：変更申請書の写しを添付**

第８号様式（第13条関係）

　　年　　月　　日

**交付申請書**

（宛先）大田区長

（申請者）

現住所

企業名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

大田区工場アパート立地助成事業実施要綱第１３条の規定に基づき、助成金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

**交付申請額　　￥　　　　　　　　　　　　　　　　　　※1,000円未満は切り捨ててください。**

|  |  |
| --- | --- |
| １　申請区分 | □集合型工場アパートの新増設等　　□地域中核型工場アパートの新増設等 |
| ２　認定番号 | 番号 |
| ３　認定日 | 年　　　月　　　　日 |
| ４　新増設等を行った工場（以下「対象工場」という。）所在地 | 郵便番号　　　　　　　　　　　　　　**※位置図と対象工場の完成写真（外観・内部）を添付**  大田区  TEL（　　　）  ﾌｧｸｼﾐﾘ番号（　　　） |
| ５　契約日 | 年　　月　　日　　　　　　　　　　　**※複数の場合、最も古い日付を記入** |
| ６　事業完了日  （引渡日） | 年　　月　　日　　　　　　　　　　　**※複数の場合、最も古い日付を記入** |
| ７　支払完了日 | 年　　月　　日　　　　　　　　　　**※複数の場合、最も新しい日付を記入** |
| ８　交付申請額の  　　積算根拠 | （内訳）別紙「認定事業経費明細書（第９号様式）」のとおり |
| 【関係書類】 | **※(1)～(8)は必須、(9)以降は、該当するものを添付してください。**  (1)交付申請書（本様式）  (2)認定事業経費明細書（第９号様式）  (3)契約書の写し（契約内容・契約日・契約金額・契約先が確認できるもの。注文書など）  (4)領収書等の写し（支払日・支払金額・支払先が記載されているもの及び請求書の写しなど支払内容がわかるもの）  (5)建築物に関する完了検査の検査済証の写し  (6)対象工場の完成図（位置図、平面図、立面図等）  (7)完成写真（対象工場の外観・内部の現況写真）  (8)工場認定書の写し　**※地域中核型工場アパートの場合**  (9)対象工場の建物登記簿謄本 |

**※その他必要に応じて資料を提出していただく場合があります。**

第９号様式（第13条関係）

**認定事業経費明細書**

企業名

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区  分 | 経費の内容 | | | | 契約先 | | 計（税抜） |
| 工場新増設等 | **※工場（貸工場）新増設等にかかる経費**  （総額をご記入ください） | | | |  | |  |
| **（１）合計** | | | | | |  |
|  |  | | | | | |
| 対象経費 | 対象経費積算根拠 | | | | | | 計（税抜） |
| **以下の計算式に従って、対象経費を算出してください。以下計算式によらない場合、別途積算根拠を添付し、対象経費を算出してください。** | | | | | |  |
| ①延床面積 | | ②占有延床面積 | ③　対象面積②/① | | ③が1/2以上　→アへ  ③が1/2より小さい　→イへ |
| ㎡ | | ㎡ | ㎡ | |
| ア | 対象経費＝（１）合計 | | | | | **（ア）合計**  （１）の金額を転記 |
| イ | 対象経費＝（１）合計×　③　×２ | | | | | **（イ）合計**  左記で算出した金額を転記 |
|  |  |  | | | | |  |
| **助成金申請予定額**  **※対象経費に助成率1/4を乗じた額** | | | | | | | **対象経費×1/4**  **※上限5億円** |

注１：対象外経費（税（消費税等）、金利、リース代及び土地購入費）は、記入しないでください。

第１０号様式（第16条関係）

（文　書　番　号）

　年　　月　　日

**助成金交付決定通知書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　大田区長　　（氏　　名）　　　　　　印

　年　月　日付け交付申請書につきまして、内容を審査した結果、適当と認められるので、大田区工場アパート立地助成事業実施要綱第16条の規定により、交付決定し、下記のとおり通知します。

記

１　　　　年度交付決定額　　　　　￥

２　　交付条件

　　事業計画（変更の承認があったときは、その変更後のもの）に従って認定事業者が事業を行っていないと認めるとき、偽りその他不正な手段により助成金の交付を受けたとき、その他法令に違反したときは、この決定を取り消し、又は既に交付した助成金の返還を求めることがあります。

３　　その他

補助金の請求については、　　　年　　　月　　　日までに行ってください。

第１１号様式（第20条関係）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

**操業状況報告書**

（宛先）大田区長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（提出者）

現住所

企業名

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

　　大田区工場アパート立地助成事業実施要綱第１６条の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 工場アパート操業状況 | **※入居企業数など、助成金申請時と比較して、主な変更事項を記入してください。** |
| 入居企業間の連携 |  |
| その他特記事項など |  |

※添付書類　 （１）操業状況報告書に記載された実績や効果を裏付ける資料

　　　　　　　　　（２）入居企業一覧表（様式は任意）

**※その他　現場確認させていただく場合があります。**